

傷害共済団体約款Ⅵ型（傷害共済就業中保障型）

広島県中小企業共済協同組合

傷害共済団体約款Ⅵ型

広島県中小企業共済協同組合

（共済契約の締結）

第1条 傷害共済団体約款Ⅵ型（以下「共済契約」といいます。）は、この約款によって締結します。

（共済金受取人）

第2条 共済金受取人は、共済契約者もしくは被共済者となります。

2 共済金は、共済契約証書に記載された共済金受取人に支払います。

3 共済金の支払事由が生じた場合に、共済契約証書記載の共済金受取人が既に死亡しているときは、次の順位に従って共済金を支払います。

(1) 被共済者

(2) 被共済者の配偶者（事実上婚姻と同様の関係にある者（別表Ⅰのとおりとします。）がいる場合には、その者を配偶者とみなします。以下同様とします。）

(3) 被共済者の子

(4) 被共済者の孫（孫が死亡している場合は、その代襲相続人）

(5) 被共済者の父母

(6) 被共済者の祖父母

(7) 被共済者の兄弟姉妹

4 前項において同順位の共済金受取人が2名以上ある場合には、それらのものの協議により、代表者1名を定めるものとします。この場合には、その代表者は他の共済金受取人を代理するものとします。

（被共済者）

第3条 被共済者は、加入日現在において、健康で、かつ、正常に就業している者で、満15歳以上の者とします。

2 被共済者となることができる者は、次に掲げる者とします。

(1) 共済契約者

(2) 共済契約者の役員およびそれに準ずる者

(3) 共済契約者が雇用している者

3 被共済者については、共済契約者が、共済契約締結もしくは被共済者の交代の際に所要事項記載の申込書または異動届を提出して登録するものとします。

（共済期間）

第4条 共済期間は1年とし、共済責任開始日は、原則として初回共済掛金を払い込んだ日の翌月1日の午前零時とします。

2 共済期間満了の日から2週間前までに、組合または共済契約者より特に通知のない限り、当該共済契約は更新継続とします。

3 前項の規定により共済契約が更新継続される場合、組合が更新を認めない場合を除き、共済契約者に対して更新に関する内容を共済期間の満期日からその日を含めて30日前までに通知し、共済契約を更新前の契約条件で自動的に更新します。ただし、共済契約者が、組合が定める提出期日までに共済契約を更新しない旨を組合に所定の書面により通知したときは、共済契約は更新されません。

（保障内容および加入限度額）

第5条 共済契約の保障内容および組合が引き受けられる被共済者1人当たりの加入限度額は、下表のとおりとします。ただし、被共済者1人あたりの加入コースは重複しないものとします。

| 保障内容 | | 共済金額 | | |
|------|--|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | Aコース | Bコース | Cコース |
| 死亡 | 共済期間内に、就業中（通勤途上も含みます。）の交通傷害または傷害により、事故の日から180日以内に死亡したとき。 | 500万 | 300万 | 200万 |
| 入院 | 共済期間内に、就業中（通勤途上も含みます。）の交通傷害または傷害により、事故の日から60日以内に入院したとき。ただし、給付期間は同一事故について入院日数120日を限度とします。 | 1日につき 8,000円 | 1日につき 6,000円 | 1日につき 4,000円 |
| 通院 | 共済期間内に、就業中（通勤途上も含みます。）の交通傷害または傷害により、事故の日から60日以内に通院したとき。ただし、給付期間は同一事故について通院日数60日を限度とします。 | 1日につき 4,000円 | 1日につき 3,000円 | 1日につき 2,000円 |

2 職種ごとに組合が引き受けられる共済金額の限度については、別表Ⅲに定めるものとします。ただし、別表Ⅳに該当する場合は死亡共済金の限度は300万円、別表Ⅴに該当する場合は死亡共済金の限度は200万円とします。

（超過契約の無効）

第6条 第5条（保障内容および加入限度額）の規定に基づく加入限度額を超えた共済契約については、その超えた部分の共済契約は無効とします。この場合において、無効となった部分に対応する共済掛金は、遅滞なく共済契約者に返還します。

（共済契約内容の調査）

第7条 組合は、共済契約の内容につき必要な事項を調査することができます。

（共済掛金の払込）

第8条 共済掛金は、共済契約締結と同時に払い込むものとします。ただし、別に定める共済掛金口座振替および分割払特約条項Ⅱ型により、共済掛金の口座振替および分割払をすることができます。

2 共済金を支払うべき事由によって第17条（共済契約の失効）第1項第1号に該当した場合、1年分の共済掛金のうち分割払の未納分があるときは、これを徴収します。

（共済金の支払）

第9条 組合は、被共済者が第5条（保障内容および加入限度額）の保障内容のいずれかに該当した場合には、共済契約存続中に限り、その被共済者について定められた共済金を共済金受取人に支払います。

2 共済金支払の対象となる治療中に共済契約の満期日が到来した場合、引き続き共済契約がなされないときは、満期日経過後の共済金は打ち切りとします。

（他の身体の障害または疾病の影響）

第10条 組合は、次の各号に該当する事由により、被共済者が被った第5条（保障内容および加入限度額）に規定する交通傷害または傷害が重大となったときは、その事由がなかったときに相当する金額の共済金を支払います。

(1) 被共済者が交通傷害または傷害を被った時に、既に存在していた身体の障害または疾病が影響したこと

(2) 被共済者が交通傷害または傷害を被った後に、その原因となった事故と関係なく発生した交通傷害もしくは傷害または疾病が影響したこと

(3) 正当な理由がなく被共済者が治療を怠ったこと、または共済契約者もしくは共済金を受け取るべき者が被共済者に治療をさせなかったこと

（支払共済金の競合）

第11条 共済期間内において、入院共済金、通院共済金ならびに死亡共済金を重ねて支払うべき場合は、同一事故について事故事由の死亡共済金相当額を限度として支払うものとします。

2 死亡共済金を支払うべき場合は、同一事故についてすでに入院共済金および通院共済金の支払いがあったときは、その金額を差し引いて支払うものとします。

3 入院共済金もしくは通院共済金の給付期間中に他の交通傷害または傷害により入院治療もしくは通院治療を受けた場合には、共済金は重複して支払いません。

（支払共済金の限度）

第12条 同一事故における共済金の支払限度額は、組合が支払うべき共済金が合計して5億円を超える場合は5億円を限度として支払います。

2 この場合、共済金受取人に対する共済金の支払額は5億円を分子として、共済金受取人の人数で按分するものとします。

（通知義務）

第13条 共済契約者または共済金受取人は、次の各号に定めるときは速やかに組合に通知するものとします。

(1) 被共済者が第3条（被共済者）第2項の資格を喪失したとき

(2) 被共済者が死亡したとき

(3) 共済契約者が住所または氏名を変更したとき

(4) 被共済者が氏名または職種を変更したとき

(5) 被共済者を交代するとき

(6) 被共済者が退職したとき

2 共済契約者または共済金受取人は、被共済者が交通傷害もしくは傷害を受けたときは、事故発生の日から30日以内に、事故発生の日時、場所、および状況を記載した組合所定の事故発生報告書を提出しなければなりません。

3 共済契約者または共済金受取人が、本条に定める通知を行わなかったとき、またはその通知の際に知っている事実を告げずもしくは不実のことを告げたときは、組合は、正しい通知が行われていれば支払義務を負わなかったと認められる額および支出を免れたと認められる額を共済金から控除して支払います。

（共済金の請求手続）

第14条 共済契約者または共済金受取人は、被共済者が第9条（共済金の支払）に規定する共済金の支払を受ける状態となったときは、60日以内に次の書類を提出して共済金を請求しなければなりません。

(1) 死亡の場合

- ① 組合所定の共済金請求書
- ② 組合の指定した書式による医師の死亡診断書または死体検案書
- ③ 除籍簿本（被共済者を抹消してあるもの）
- ④ 共済金受取人の戸籍簿本および印鑑証明書
- ⑤ 交通傷害による場合は、公の機関（やむを得ない場合には第三者）の事故証明書
- ⑥ 前各号の書類のほか、組合が特に必要と認め提出を求めた書類

(2) 入院、通院の場合

- ① 組合所定の共済金請求書
- ② 組合の指定した書式による医師の診療証明書
- ③ 交通傷害による場合は、公の機関（やむを得ない場合には第三者）の事故証明書
- ④ 前各号の書類のほか、組合が特に必要と認め提出を求めた書類

(共済金支払に関する調査)

第15条 組合は、共済金支払について必要な事項を調査することができます。

2 共済契約者または共済金受取人は、前項の調査の場合には、資料の提出その他の必要な事項について組合に協力しなければなりません。

(共済金の支払時期)

第16条 組合は、第14条（共済金の請求手続）に基づき、第2条（共済金受取人）に定める共済金受取人から共済金の請求を受けた場合、その請求に必要な書類がすべて組合に到着した日からその日を含めて30日以内に組合が共済金の支払を行うために必要な次の各号に掲げる事項について確認の上、支払うべき共済金額を決定し、共済金受取人が指定した金融機関への振込により共済金を支払います。

- (1) 共済金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、共済金が支払われる事由に該当する事実の有無
 - (2) 共済金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、共済金が支払われない事由に該当する事実の有無
 - (3) 共済金を算出するための確認に必要な事項として、支払事由とその原因との関係または程度、治療の経過および内容
 - (4) 共済契約の効力の有無の確認に必要な事項として、本共済約款において定める無効、失効、取消しまたは解除の事由に該当する事実の有無
- 2 前項の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、同項の規定にもかかわらず、組合は、その請求に必要な書類がすべて組合に到着した日からその日を含めて次の各号に掲げる日数（複数に該当するときは、そのうち最長の日数）を経過する日までに、共済金を支払います。この場合において、組合は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被共済者または共済金受取人に対して通知するものとします。

- (1) 前項各号の事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査の結果の照会（弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。） 180日
 - (2) 前項各号の事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - (3) 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における前項各号の事項の確認のための調査 60日
 - (4) 前項各号の事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- 3 前二項に掲げる必要な事項の確認に際し、共済契約者、被共済者または共済金受取人が正当な理由なく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（必要な協力を行わなかった場合を含みます。）には、これにより確認が遅延した期間については、第1項または前項の期間に算入しないものとします。

(共済契約の失効)

第17条 次の各号の1つに該当したときは、共済契約は失効するものとします。

- (1) 被共済者が死亡した場合
- (2) 被共済者が第3条（被共済者）第2項の資格を喪失した日が属する月の末日

(共済掛金未払の場合の解除)

第18条 振替日に共済掛金の口座振替が不能となった場合には、その引落日の属する月（以下「振替不能月」といいます。）の末日をもって共済契約を解除します。

2 前項の場合には、共済掛金口座振替および分割払特約条項Ⅱ型第4条に基づき、解除日から1ヶ月間の猶予期間を設け、共済掛金の催告を行うとともに、翌月の振替日に2ヶ月分を併償します。

3 前項の催告にもかかわらず、2ヶ月分の共済掛金が振替不能となった場合には、振替不能月の末日をもって共済契約はその効力を失います。また、振替不能月に生じた事故については、共済金は支払いません。

(不法取得目的による無効)

第19条 組合は、共済契約者が共済金を不法に取得する目的、または他人に共済金を不法に取得させる目的をもって共済契約を締結した場合、その共済契約を無効とします。

(共済契約の取消し)

第20条 共済契約者、被共済者または共済金受取人の詐欺または強迫によって組合が共済契約を締結した場合には、組合は、共済契約者に対する書面による通知をもって、本共済契約を取り消すことができます。

(重大事由による共済契約の解除)

第21条 組合は、次の各号のいずれかに該当する事由がある場合には、共済契約者に対する書面による通知をもって、本共済契約を解除することができます。

- (1) 共済契約者、被共済者または共済金受取人が、組合に本共済契約に基づく共済金を支払わせることを目的として支払事由を生じさせ、または生じさせようとした場合
- (2) 共済金受取人が、本共済契約に基づく共済金の請求について詐欺を行い、ま

たは行おうとした場合

(3) 共済契約者が次の①から⑤のいずれかに該当すること

- ① 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等またはこれらに準ずる者をいいます。以下同様とします。）に該当すると認められること
- ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること
- ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
- ④ 法人である場合において、反社会的勢力がその経営を支配し、またはその法人の経営に実質的関与していると認められること
- ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること

(4) 前三号に掲げるものの他、共済契約者、被共済者または共済金を受け取るべき者が（1）から（3）の事由がある場合と同程度に組合のこれらの者に対する信頼を損ない、本共済契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合

2 組合は、次の各号のいずれかに該当する事由がある場合には、共済契約者に対する書面による通知をもって、本共済契約（その被共済者に係る部分に限ります。）を解除することができます。

- (1) 被共済者が、前項（3）①から③までまたは⑤のいずれかに該当すること
 - (2) 被共済者に生じた交通傷害もしくは傷害に対して支払う共済金を受け取るべき者が前項（3）①から⑤までのいずれかに該当すること
- 3 組合は、共済金の支払事由が生じた後でも、前二項の規定により、共済契約を解除することができます。この場合、前二項各号の事由が生じた時から解除がなされた時まで生じた支払事由（第2項の規定による解除がなされた場合には、その被共済者に生じた支払事由をいいます。）に対しては、組合は、共済金（第2項（2）の規定による解除がなされた場合には、共済金を受け取るべき者のうち、第1項（3）①から⑤までのいずれかに該当する者の受け取るべき金額に限ります。以下、本項において同様とします。）を支払いません。既に共済金を支払っていたときは、その返還を請求します。

(共済契約者による共済契約の解除)

第22条 共済契約者は、将来に向かって本共済契約（一の共済契約であって複数の者を被共済者とする契約にあっては、その全部または一部の被共済者の契約）を解除することができます。この場合、本条第2項の書面が、組合が共済契約者に対して通知する提出期日までに組合において受け付けられたものについて、解除を申し出た日の属する月の末日をもって解除日とします。

2 共済契約者が解除を請求するときは、組合に対し、組合所定の書面を提出しなければなりません。

(共済金を支払わない場合)

第23条 組合は、次の各号による場合には共済金を支払いません。

- (1) 別表Ⅰ（1）就業中の事故（2）通勤途上の事故に該当しない事故のとき
- (2) 前号（2）通勤途上の事故の場合、労働者が往復の経路を逸脱または中断したとき（逸脱または中断の間とその後の往復は適用しないものとし、日常生活上やむを得ない行為による場合は除くものとし、
- (3) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。）
- (4) 自殺
- (5) 共済契約者、共済金受取人または被共済者の故意、または重大なる過失による場合ならびに犯罪行為、または闘争行為、刑の執行、または拘留中もしくは入監中に生じた事故による場合
- (6) 原因のいかんを問わず、頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛、捻挫で他覚症状のないもの
- (7) 被共済者の脳疾患、疾病または心神喪失によって生じた交通傷害および傷害
- (8) 被共済者の薬物中毒、薬物嗜癖もしくは薬物依存による場合
薬物依存とは昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中の分類番号304に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。
- (9) 被共済者の精神障害または酩酊状態の間に生じた事故
- (10) 被共済者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- (11) 被共済者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- (12) 地震、噴火または津波
- (13) 核燃料物質（使用済燃料を含みます。）もしくは核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含みます。）の放射性、爆発性その他有害な特性、またはこれらの特性による事故
- (14) 前13号以外の放射線照射または放射能汚染
- (15) 航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機（定期便であること不定期便であることを問いません。）以外の航空機を被共済者が操縦している間または当該航空機に搭乗することを職務とする被共済者が職務上搭乗している間の事故
- (16) 被共済者の出産、または外科的手術その他医療処置によって生じた傷害（ただし、組合の保障すべき傷害を治療する場合はこの限りではありません。）
- (17) 大気汚染等の環境汚染
- (18) 前3号12号13号14号17号の事由に伴って生じた事故またはこれらに伴う秩

序の混乱に基づいて生じた事故

- (19) 被共済者が交通乗用具による競技、競争、興行（いずれも練習を含みます。）、訓練（自動車または原動機付自転車の運転資格を取得するための訓練を除きます。）、試運転（性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。）をしている間に生じた傷害。ただし、別表Ⅱ（１）に規定する軌道を有しない陸上の乗用具を用いて道路上でこれらのことを行っている間については、この限りではありません。
- 2 第18条（共済掛金未払の場合の解除）第3項に該当する場合は、組合は共済金を支払いません。

（共済掛金の返還）

- 第24条 組合は、次に掲げる場合には、共済掛金を返還する義務を負いません。
- (1) 第19条（不法取得目的による無効）の規定により共済契約が無効の場合
- (2) 第20条（共済契約の取消し）の規定により共済契約を取り消した場合
- 2 組合は、第17条（共済契約の失効）の規定により、共済契約が失効した場合、失効した日の翌月以降の共済掛金が払い込まれていたとき、組合は失効した日の翌月以降の当該被共済者に対する共済掛金を共済契約者に返還します。
- 3 組合は、第21条（重大事由による共済契約の解除）の規定により解除した共済契約に対し、未経過期間に対応する共済掛金の払込みがなされていた場合、解除の日の属する月の翌月以降の共済掛金を返還します。
- 4 第22条（共済契約者による共済契約の解除）の規定により共済契約者が解除した共済契約に対し、未経過期間に対応する共済掛金の払込みがなされていた場合、解除の日の属する月の翌月以降の共済掛金を返還します。

（共済金受取人の変更）

- 第25条 共済契約者は、共済金の支払事由が生じるまでは、被共済者の同意を得て共済金受取人を変更することができます（変更できる共済金受取人の範囲は、第2条（共済金受取人）第1項に掲げる者に限ります。）。ただし、変更後の共済金受取人が被共済者である場合は、被共済者の同意を要しません。
- 2 前項の規定により、共済金受取人の変更を行う場合には、共済契約者は、組合所定の書面の提出をもってその旨を組合に通知しなければなりません。
- 3 前項の規定による通知が組合に到達した場合には、共済金受取人の変更は、共済契約者がその通知を發した時にその効力を生じたものとします。ただし、その通知が組合に到達する前に組合が変更前の共済金受取人に共済金を支払った場合は、その後共済金の請求を受けても、組合は、共済金を支払いません。
- 4 共済契約者は、第1項の共済金受取人の変更を、法律上有効な遺言によって行うことができます。
- 5 前項の共済金受取人の変更は、被共済者の同意がなければ、その効力を生じません。ただし、変更後の共済金受取人が被共済者である場合は、被共済者の同意を要しません。
- 6 第4項の規定による共済金受取人の変更を行う場合には、遺言が効力を生じた後、共済契約者の法定相続人が、その旨を組合に通知しなければ、その変更を組合に対抗することができません。なお、その通知が組合に到達する前に組合が変更前の共済金受取人に共済金を支払った場合は、その後共済金の請求を受けても、組合は、共済金を支払いません。

（契約者割戻し）

- 第26条 組合は、生命傷害共済契約において事業年度毎に取支状況（共済掛金および共済掛金として取受する金銭を運用することによって得られる収益のうち支払共済金、返戻金その他の給付金（以下「共済金等」といいます。）の支払い、事業費の支出、その他の費用等に充てられないものを差し引いた額）を判定し、その状況が良好な場合は、契約者割戻しを行います。
- 2 前項の契約者割戻しの額は、総代会決定のうえ、有効な契約に対して積み立てるものとします。ただし、当該事業年度中に共済金を支払った契約は除きます。なお、組合員の場合は、出資金に振り替えることとします。
- 3 前項の積み立てられた契約者割戻しの額は、共済契約の消滅時に支払うものとします。ただし、共済契約者の請求があった場合にも支払うこととします。

（共済金の削減、共済掛金の追徴）

- 第27条 組合は、損失金でん補のため、共済金の削減または共済掛金の追徴を行うことができます。
- 2 共済金の削減は、損失金を、その事業年度に支払う共済金総額と、個人の共済金受取人に支払う共済金との割合により、共済金の支払いを受ける個人の共済金受取人に割り当てて行います。
- 3 共済掛金の追徴は、損失金を、その事業年度の各共済契約者より収入する共済掛金の総額と、各共済契約者より収入する共済掛金との割合により、各共済契約者に割り当てて行います。

（約款の変更）

- 第28条 この約款は、社会情勢、経済情勢等の著しい変化もしくは組合が必要と認めた場合には、変更することがあります。
- 2 前項により変更した約款は、その後の共済契約更新時から適用するものとします。ただし、共済契約者、被共済者ならびに共済金受取人の一般の利益に適合する場合は、附則の期日によるものとします。

（時効）

- 第29条 共済金請求権は、共済金支払の事由が生じた時から3年間行わないときは時効によって消滅します。

（準拠法）

第30条 この約款に定めなき事項については、関係法令ならびに諸規定によります。

附則

この約款は、行政庁の認可を受けることを条件として、令和4年9月1日から適用するものとします。

附則

この約款は、行政庁の認可を受けることを条件として、令和6年9月1日から適用するものとします。

別表Ⅰ 用語の定義

傷害共済団体の約款Ⅵ型に定める用語の定義は次のとおりとします。

(1) 就業中の事故

就業中の事故とは、労働基準法ならびに会社の就業規則に定める業務作業時間内において労働者（被共済者）が労働契約に基づいて事業主の支配下かつ管理下において業務に従事している間の事故で、業務と災害に相当因果関係があるものをいいます。

(2) 通勤途上の事故

通勤途上の事故とは、労働者（被共済者）が就業に関し住居と就業の場所を往復する間の事故で、通勤と災害との間に相当因果関係がある次のものをいいます。

- ① 往復行為が就業のため、または、終業したことにより行われるものをいいます。
- ② 労働者が、就業に関し次の移動を合理的な経路および方法により往復することをいい、業務としての性質を有するものは除きます。

ア 住居と就業する場所との間の往復

イ 複数就業者の事業場間の移動

ウ 単身赴任者の赴任先住居と帰省先住居間の移動（転任に伴い通勤困難のため住居を移転した労働者であって、要介護状態の父母の介護等やむを得ない事情により転任前の住居の配偶者等と別居することになった者に限ります。)

(3) 交通傷害

交通傷害とは、日本国内および海外における次の傷害をいいます。

- ① 運行中の交通乗用具に搭乗していない被共済者が、運行中の交通乗用具（これに積載されているものを含みます。以下同様とします。）との衝突、接触等の交通事故または運行中の交通乗用具の衝突、接触、火災、爆発等の交通事故によって被った傷害
- ② 運行中の交通乗用具の正規の搭乗装置もしくは当該装置にある室内（隔壁等により通行できないように仕切られている場所を除きます。）に搭乗している被共済者（極めて異常かつ危険な方法で搭乗している者を除きます。）、または乗客（入場客を含みます。）として改札口を有する交通乗用具の乗降場構内（改札口の内側をいいます。）にいる被共済者が、外部から急激に作用する偶然の出来事によって被った傷害
- ③ 道路通行中の被共済者が、次に掲げる事由によって被った傷害
- ア 建造物、工作物等の倒壊、または建造物、工作物等からのものの落下
- イ 崖崩れ、土砂崩れ、または岩石等の落下
- ウ 火災、破裂、または爆発
- エ 作業機械としてのみ使用されている工作用自動車との衝突、接触等または作業機械としてのみ使用されている工作用自動車の衝突、接触、火災、爆発等
- ④ 前各号の交通乗用具および工作用自動車とは、別表Ⅱのいずれかに該当するものをいいます。
- ⑤ 運行中とは、交通乗用具が通常の目的に従って使用されている間をいいます。

(4) 傷害

傷害とは、交通傷害以外の外来の急激かつ偶然な事故による傷害をいいます。

(5) 医師

医師とは、法令に定める医師および歯科医師または組合が認めた柔道整復師法に定める柔道整復師をいいます。

(6) 病院または診療所

病院または診療所とは、次のいずれかに該当するものをいいます。

- ① 医療法に定める日本国内にある病院または患者を収容する施設を有する診療所
ただし、介護保険法に定める介護療養型医療施設を除きます。
- ② 柔道整復師法に定める日本国内にある施術所
- ③ 上記①と同程度と組合が認めた日本国外にある医療施設

(7) 入院

入院とは、医師による治療（柔道整復師による施術を含みます。）が必要であり、かつ、自宅等（老人福祉法に定める有料老人ホームおよび老人保健施設ならびに介護保険法に定める介護保健施設等を含みます。）での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。ただし、美容上の処置、正常分娩、疾病を直接の原因としない不妊手術、治療処置を伴わない人間ドック検査のためのもの、入院治療を必要としない介護を主たる目的とするもの等を除きます。

(8) 通院

通院とは、医師による治療（柔道整復師による施術を含みます。）が必要なた

め、病院または診療所において外来または往診により治療を受けることをいいます。ただし、美容上の処置、正常分娩、疾病を直接の原因としない不妊手術、治療処置を伴わない人間ドック検査のためのもの、通院治療を必要としない介護を主たる目的とするもの等を除きます。また、平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障がない程度まで傷害がなかつた時は、以降の通院に対して通院共済金を支払いません。

(9) 事実上婚姻と同様の関係にある者

事実上婚姻と同様の関係にある者とは、いわゆる内縁関係にある者をいいます。内縁関係とは、婚姻の届出を欠くが、社会通念上、夫婦としての共同生活と認められる事実関係をいい、次の要件を備えることを要するものとします。

- ① 当事者間に、社会通念上、夫婦の共同生活と認められる事実関係を成立させようとする合意があること。
- ② 当事者間に、社会通念上、夫婦の共同生活と認められる事実関係が存在すること。

別表Ⅱ 交通乗用具および工作用自動車

(1) 交通乗用具とは、下表のいずれかに該当するものをいいます。

| 分類 | 交通乗用具 |
|----------------|---|
| 軌道上を走行する陸上の乗用具 | 自動車、電車、気動車、モノレール、ケーブルカー、ロープウェイ、いす付リフト <small>(注)ジェットコースター、メリーゴーラウンド等遊園地等でもっぱら遊戯施設として使用されるもの、ロープトウ、ティーバーリフト等座席装置のないリフト等は除きます。</small> |
| 軌道を有しない陸上の乗用具 | 自動車(スノーモービルを含みます。)、原動機付自転車、自転車、トローリバス、人もしくは動物の力または他の車両により牽引される車、そり、身体障害者用車いす、乳母車、ベビーカー <small>(注)作業機械としてのみ使用されている間の工作用自動車、遊園地等でもっぱら遊戯用に使用されているゴカート等、一輪車、三輪以上の幼児用車両、遊戯用のそり、スケートボード等は除きます。</small> |
| 空の乗用具 | 航空機(飛行機、ヘリコプター、グライダー、飛行船、超軽量動力機(モーターハンンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等)、ジャイロプレーン) <small>(注)ハンンググライダー、気球、パラシュート等は除きます。</small> |
| 水上の乗用具 | 船舶(ヨット、モーターボート(水上オートバイを含みます。))およびボートを含みます。 <small>(注)幼児用のゴムボート、セーリングボード、サーフボード等は除きます。</small> |
| その他の乗用具 | エレベーター、エスカレーター、動く歩道 <small>(注)立体駐車場のリフト等もっぱら物品輸送用に設置された装置等は除きます。</small> |

(2) 工作用自動車とは、次に掲げるものをいいます。

構造物の建築または破壊、土木工事、農耕等の作業の用途を持つもので、各種クレーン車、パワーショベル、フォークリフト、ショベルローダー、ブルドーザー、コンクリートミキサートラック、耕運機、トラクター等

別表Ⅲ 傷害共済団体約款Ⅵ型第5条(保障内容および加入限度額)第2項に定める共済金額の限度は下表のとおりとします。

| 職種級 | 職種コード | 職種 | 共済金額 | | |
|-----|-------|------------------|------|------|------|
| | | | Aコース | Bコース | Cコース |
| A | 01 | 技術者(技師・監督を含みます。) | ○ | ○ | ○ |
| A | 02 | 教員 | ○ | ○ | ○ |
| A | 03 | 医療保健従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 04 | 芸術家・芸能家 | ○ | ○ | ○ |
| A | 05 | 職業スポーツ家 | ○ | ○ | ○ |
| A | 06 | その他の専門的職業従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 11 | 事務従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 21 | 販売従事者 | ○ | ○ | ○ |
| B | 31 | 農林業作業 | × | × | ○ |
| B | 36 | 漁業作業 | ○ | ○ | ○ |
| B | 41 | 採鉱・採石作業 | × | × | ○ |
| B | 51 | 自動車運転者(助手を含みます。) | × | × | ○ |
| A | 52 | 船舶関係従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 53 | 航空機関係従事者 | × | × | ○ |
| A | 54 | その他の運輸従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 55 | 通信従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 61 | 金属製造加工作業 | × | ○ | ○ |
| A | 62 | 電気機械器具組立・修理作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 63 | 輸送機械組立・修理作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 64 | 計器・光学機械器具組立・修理作業 | ○ | ○ | ○ |

| 職種級 | 職種コード | 職種 | 共済金額 | | |
|-----|-------|--------------------|------|------|------|
| | | | Aコース | Bコース | Cコース |
| A | 65 | その他の機械組立・修理作業 | × | × | ○ |
| A | 66 | 製糸・紡織作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 67 | 裁断・縫製作業 | ○ | ○ | ○ |
| B | 68 | 木・竹・草・つる製品製造作業 | × | × | ○ |
| A | 69 | パルプ・紙・紙製品製造作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 70 | 印刷・製本作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 71 | ゴム・プラスチック製品製造作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 72 | 革・革製品製造作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 73 | 窯業・土石製品製造作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 74 | 食料品製造作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 75 | 化学製品製造作業 | ○ | ○ | ○ |
| B | 76 | 建設作業 | × | × | ○ |
| A | 77 | 定置機関・機械および建設機械運転作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 78 | 電気作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 79 | その他の技能工、生産工程作業 | ○ | ○ | ○ |
| A | 81 | 保安職業従事者 | ○ | ○ | ○ |
| A | 86 | サービス従事者 | ○ | ○ | ○ |

別表Ⅳ 傷害共済団体約款Ⅵ型第5条(保障内容および加入限度額)第2項に定める職種とは、次に掲げるものをいいます。

61: 金属製造加工作業

別表Ⅴ 傷害共済団体約款Ⅵ型第5条(保障内容および加入限度額)第2項に定める職業とは、次に掲げるものをいいます。

31: 農林業作業

41: 採鉱・採石作業

51: 自動車運転者(助手を含みます。)

53: 航空機関係従事者

54: その他の運輸従事者のうち次に掲げる職種に該当するもの

運搬夫(運輸従事者)、駅仲士、沖仲士、船内仲士、倉庫人夫、鉄道・ケーブル(索道を含みます。)関係従事者(保線工夫、操車掛、連結手等主たる作業を軌道(引込線を含みます。)面上で行う者)、荷造人夫、浜仲士

65: その他の機械組立・修理作業

68: 木・竹・草・つる製品製造作業

76: 建設作業

ご契約内容に関するお問い合わせは…

広島県共済組合員相談室

 **0120-708030**

(2024年8月5日改定)